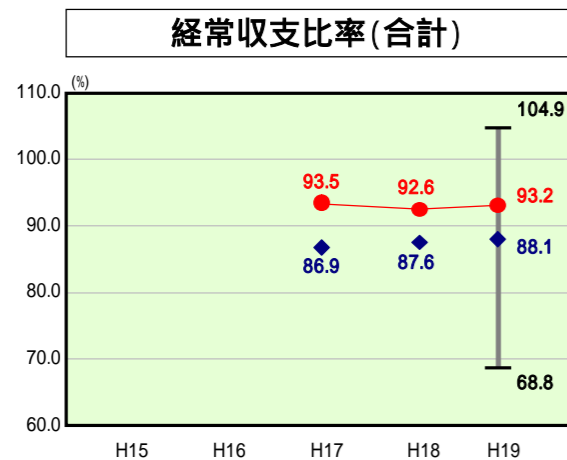


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岩手県 西和賀町

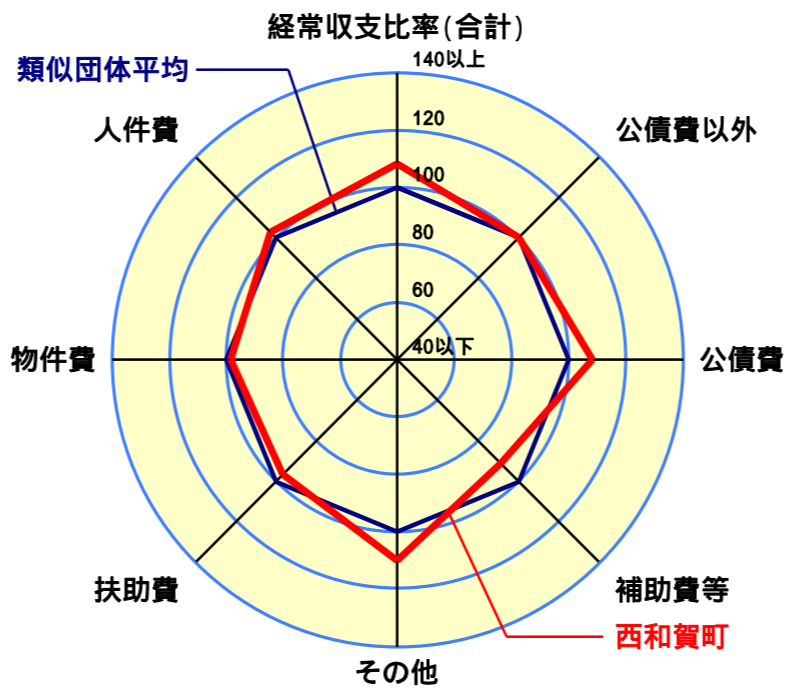
## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	7,292人(H20.3.31現在)
面積	590.78 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,753,704千円
歳出総額	6,641,004千円
実質収支	104,989千円

H19類似団体内順位 94/122  
全国市町村平均 92.0  
岩手県市町村平均 90.9



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】職員数が類似団体と比較して多いため、人件費に係る経常収支比率が高くなっており、西和賀町行政改革大綱実施計画(以下、集中改革プラン)に掲げた取組の実施により改善を図る。職員採用の抑制による減(H22年度までに15人)、グループ制導入(H20)による業務の効率化を進めること等、行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

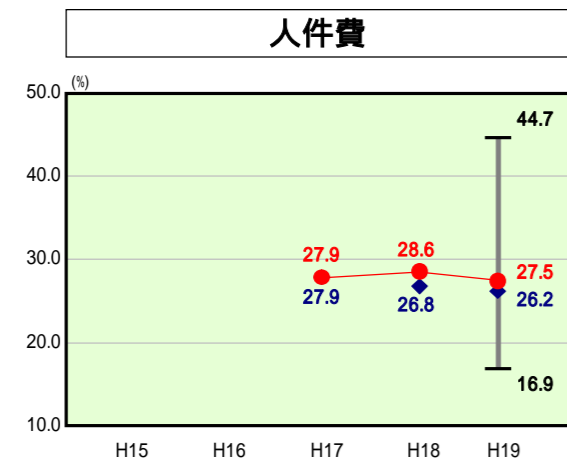
【物件費】消耗品、光熱水費等の需用費や通信運搬費等の役務費等の徹底した節減、指定管理者制度導入による施設維持管理経費の節減により、類似団体平均を下回った。今後も集中改革プランに基づき施設の統廃合や管理運営の見直しを図っていく。

【扶助費】類似団体平均を下回ってはいるが、決算額は増加している。今後は予防活動の推進により医療費給付等の軽減を図っていく。

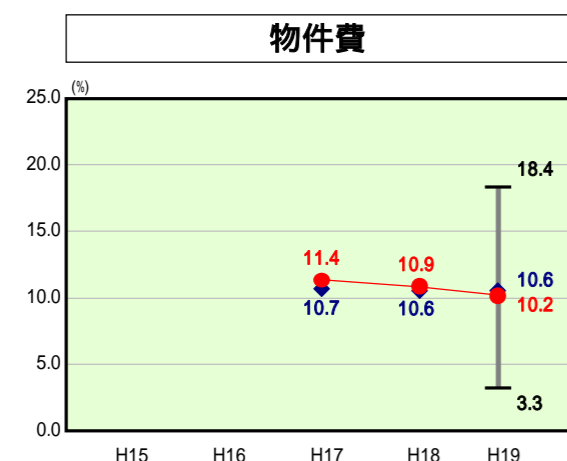
【公債費】起債依存型事業を実施したことが要因で、類似団体平均を大きく上回っている。今後も新規地方債発行の抑制(プライマリーバランス黒字化)の継続、公的資金補償金免除繰上償還の活用により、軽減を図っていく。

【その他】類似団体平均を大きく上回っているが、公営企業会計への繰出金の増加が要因である。これまで整備してきた簡易水道、下水道施設に係る元利償還金の増、病院事業会計の繰出基準に基づく経費の増によるものであるが、今後、下水道においては加入率を促進することによる使用料収入の増、病院事業においては医師確保に伴う円滑な運営を図っていくことで、普通会計からの繰出金を軽減していく。

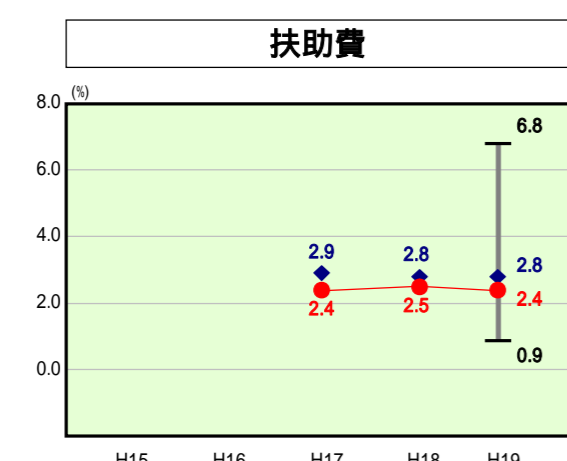
【普通建設事業費】人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは公共施設の下水道接続工事がH18年度でほぼ終了したこと、道路新設改良工事の減が要因である。また、災害復旧事業が大幅に増加したことも一因と考えられる。今後もプライマリーバランス黒字化の継続を前提に、重点事業の取捨選択の取組に努めていく。



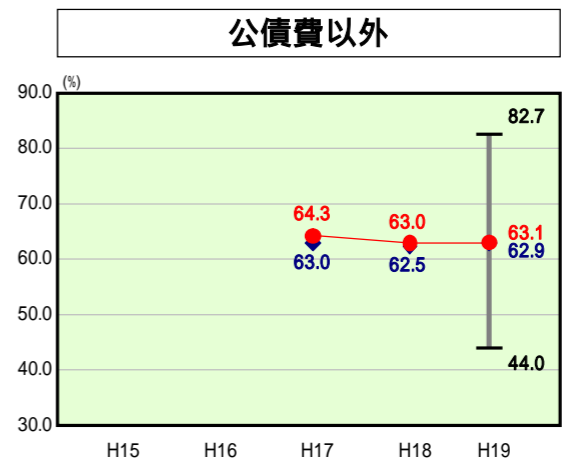
H19類似団体内順位 73/122  
全国市町村平均 28.0  
岩手県市町村平均 26.6



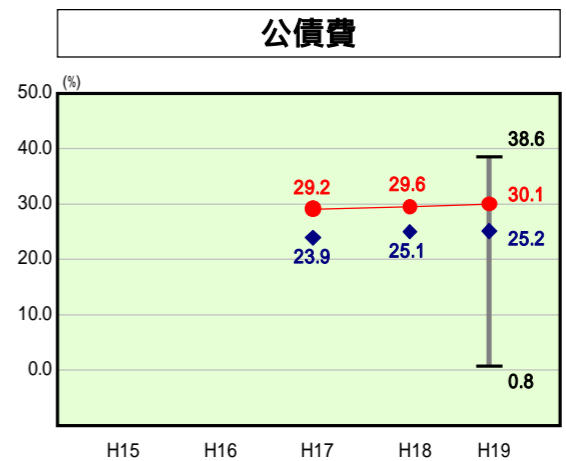
H19類似団体内順位 55/122  
全国市町村平均 13.1  
岩手県市町村平均 11.5



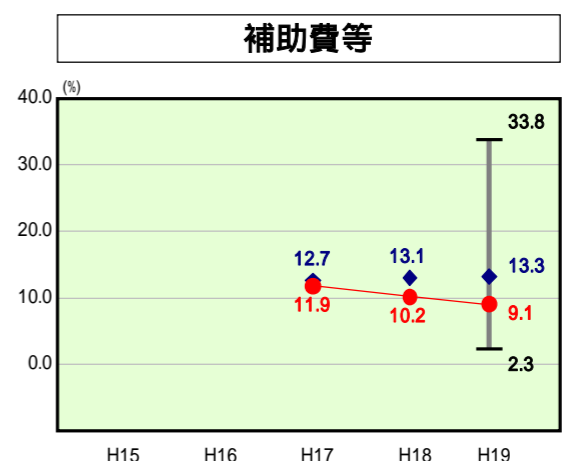
H19類似団体内順位 44/122  
全国市町村平均 8.8  
岩手県市町村平均 6.5



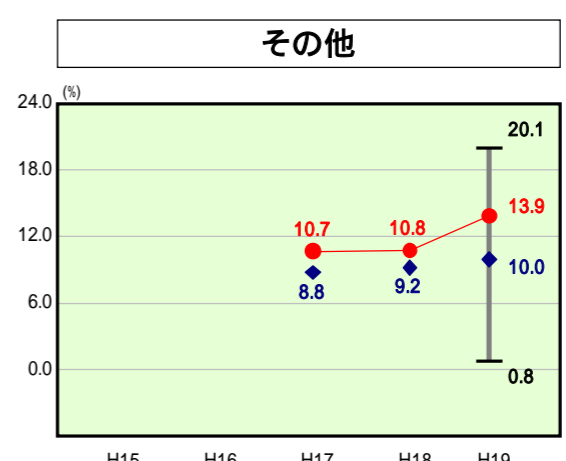
H19類似団体内順位 67/122  
全国市町村平均 71.7  
岩手県市町村平均 66.9



H19類似団体内順位 98/122  
全国市町村平均 20.3  
岩手県市町村平均 24.0



H19類似団体内順位 20/122  
全国市町村平均 10.4  
岩手県市町村平均 11.9

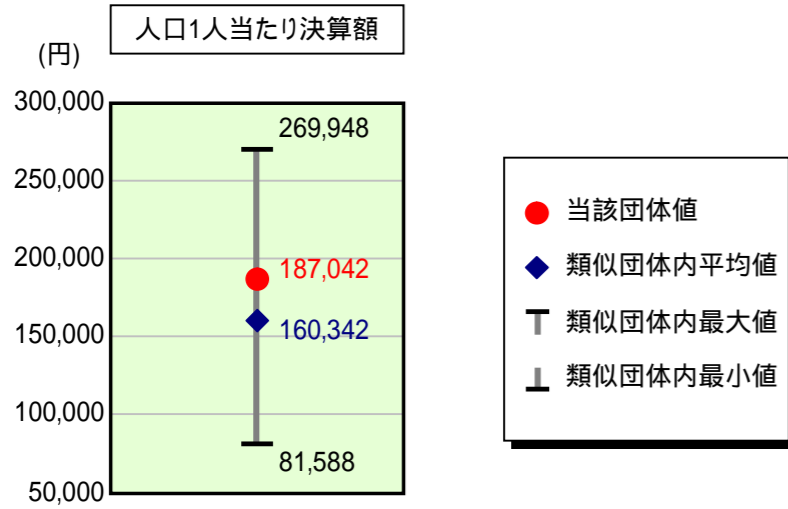


H19類似団体内順位 106/122  
全国市町村平均 11.4  
岩手県市町村平均 10.4

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岩手県 西和賀町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

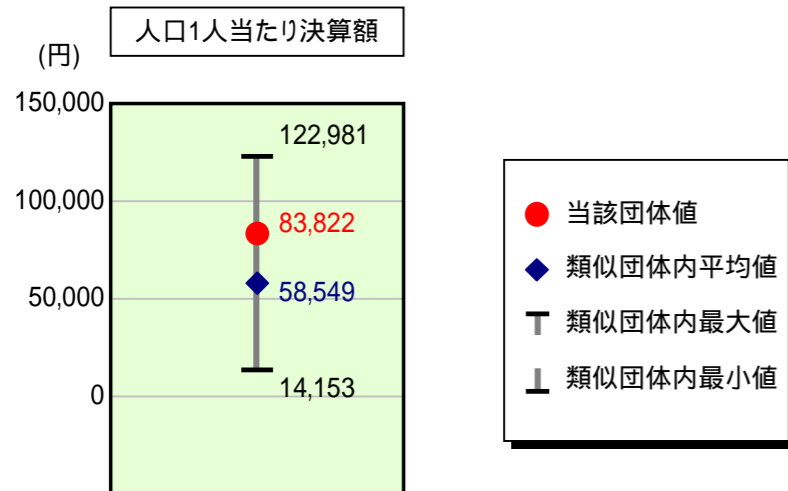
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,257,046	172,387	132,353	30.2
賃金(物件費)	44,379	6,086	10,150	40.0
一部事務組合負担金(補助費等)	181,035	24,827	20,366	21.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,543	3,640	5,722	36.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,000	1,783	3,522	49.4
退職金	158,096	21,681	14,403	50.5
合計	1,363,907	187,042	160,342	16.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.47	15.05	4.42
ラスパイレース指数	94.7	93.2	1.5

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

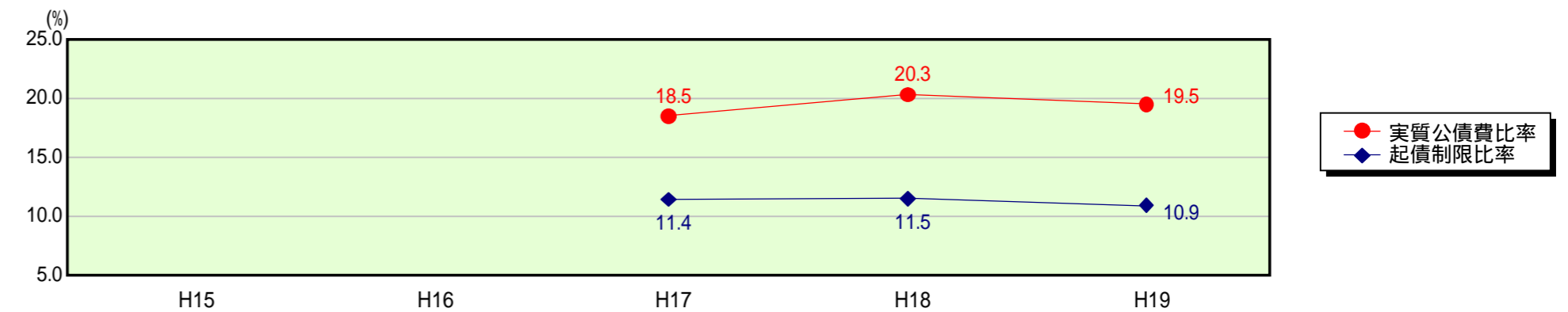


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,313,226	180,091	114,673	57.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	346,603	47,532	20,959	126.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,248	1,680	7,775	78.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,759	3,258	4,493	27.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,263	173	56	208.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,085,870	148,913	89,976	65.5
合計	611,229	83,822	58,549	43.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

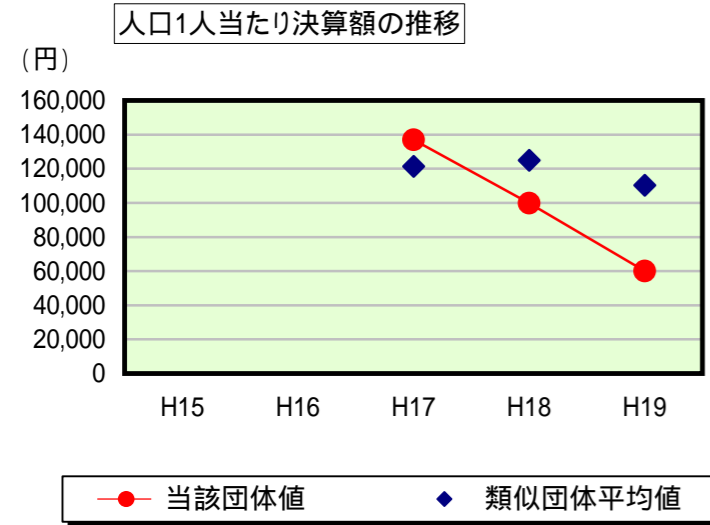
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岩手県 西和賀町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,039,277	136,837	-	121,414	-	-
うち単独分	949,809	125,057	-	58,925	-	-
H18	742,976	99,742	27.1	124,895	2.9	30.0
うち単独分	622,951	83,629	33.1	61,345	4.1	37.2
H19	438,298	60,107	39.7	110,324	11.7	28.0
うち単独分	249,986	34,282	59.0	55,684	9.2	49.8
過去5年間平均	740,184	98,895	33.4	118,878	4.4	29.0
うち単独分	607,582	80,989	46.1	58,651	2.6	43.5